

特集

最近の「景気回復」と地域金融

景気回復が各方面から指摘されている。戦後最長の「いざなぎ景気」を追い越す勢いだともいう。一部大企業はバブル期を上回る利益を上げているし、「セレブ」「勝ち組」が華々しくメディアを賑わしてもいる。しかし、景気回復を実感できないという声もひろく根強い。大企業と中小企業、富裕層と貧困層、正規雇用と非正規雇用、都市部と地方——社会のさまざまな分野で格差を拡大しながらの景気回復であることが指摘されている。

本特集では、現在の景気回復の内容を確認したうえで、地域間格差を拡大しながらの景気回復の中で地域金融はどうあるべきなのか、その方向性をさぐる。



金沢大学経済学部 教授
海野 八尋

「景気回復」をどう見るか

はじめに

新年度に入って、財務省北陸財務局の『北陸経済調査』（4月26日）は「緩やかに回復」、日銀金沢支店の『北陸の金融経済月報』（5月15日）は、ややニュアンスの相違があるものの「着実に回復」とする見解を発表した。5月19日に内閣府は06年1-3月期のGDP速報を出し、これを受けて「2002年2月に始まった景気回復局面は戦後2番目の長さ、11月まで継続すれば、戦後最長のいざなぎ景気（1965

年11月から57カ月）を越す」という見解がメディアから一斉に流された。例えば、「北陸中日新聞」（06年5月19日、夕刊）は「内需主導の底堅い回復」と述べている。当大学への求人も増加し、学生達の就職内定が早くに出ている。「景気回復」状況は統計データを見る限り北陸も全国も同じで、国際競争力のある石川県の機械工業が突出して好調であること、有効求人倍率が高いのに家計消費の回復は全国以上に鈍く、小売り店売上高が依然後退していることが特徴的である。また、企業規模が小さい北陸の企業倒産は、景気動向とは逆に急激な増加を見せている。全国的には峠を越えたかに見える小企業の駆逐が、北陸ではなお展開中ということになる。「とても景気回復という状況ではない、これは地方や中小企業支援策を打ち切るキャンペーンではないか」という地元経営者から寄せられる意見はもっともである。

他方では、細川財務次官は「日本経済はデフレか

特集 最近の「景気回復」と地域金融

「景気回復」をどう見るか

金沢大学経済学部教授 海野 八尋・・・①

奥能登の経済環境と信用金庫の役割

興能信用金庫理事
経営企画部長 神座 治彦・・・⑤

「格差社会」における地域金融政策 —高知県を事例に—

高知短期大学教授 関根 猪一郎・・・⑦

Report

能登線廃止1周年 —過疎地域の交通を考える—

金沢大学経済学部教授 武田 公子・・・⑨

特別寄稿

映画のない人生、映画のある人生

金沢コミュニティシネマ
推進委員会代表
シネモンド代表 土肥 悦子・・・⑪

Topic

金沢大学発ベンチャー企業の 地域貢献と経営課題

金沢大学経済学部講師 松浦 義昭・・・⑮

どうする？ 中心市街地

公共交通優先の合意形成は、成熟都市の表徴

明日の金沢の交通を
考える市民会議代表 吉田 洋・・・⑯

ら脱却したとはいえない。日銀の金融政策運営について、ゼロ金利の継続で金融面から経済を支えて欲しい」と述べた（5月22日）。政局への配慮は別として、この慎重ぶりはどこから来るのか？「景気回復」が実感できないという声は労働者(家計)からも強い。この小論で景気動向とその性格を原理と現状から探ってみることにする。

1. 主要要因の最近の局面

前記日銀金沢支店の『月報』は、「当地企業の設備投資（06年度計画）は製造業を中心に高水準の前年を一割方上回る増加を見込…輸出も旺盛な海外需要を背景として電気機械、一般機械を中心に増加傾向」としている（表1参照）。05年度実績で見ると、資本主義経済における内在的な景気の主導因である企業の設備投資は7.9%増加した。これを反映して生産は増加、雇用も増加した（04年半ばから有効求人倍率は1.0を超え、06年3月には1.28）。輸出も、135円程度の購買力平価から見れば遙かに円高の為替相場にもかかわらず増加を続けている（製造業輸出額は04年度4.8%、05年度9.7%増加）。

全国的な規模でも表2にあるように設備投資は増加している。家計消費（名目）も前年同期比で0.3%の増加となっている。これらのことが、「堅実な景気回復」という判断を引き出した。今後の景気動向を展望するためにはこの「回復」がどうして実現したか、企業の設備投資がなぜ進んだのか、その点を明らかにする必要がある。企業の設備投資が増加したことで「内需主導」と評価されたと思われる。5月19日の内閣府『速報』ではGDP成長率に対する内需寄与度が0.3%に対して外需寄与度が-0.3%になったことから、内閣府担当官が記者にそのように説明したのに違いない。「内需主導で堅実な景気回復」という評価が妥当かどうか、がポイントである。

2. 景気判断の原理

原理的には需要が供給を超えれば好景気、逆ならば不景気、ということになる。単純化のために以下の式を用いて原理的具体的な問題を検討する。

(表1) 当地企業の設備投資動向（06/3月短観調査）

| | 04年度 実績 | 05年度 実績見込 | | 06年度 計画 | (前年度比%) | | |
|------|------------|------------------|------------------|------------------|---------|-------|-------|
| | | 上期 | 下期 | | 上期 | 下期 | |
| 製造業 | +35.6 | + 6.2 [▲ 0.2] | + 7.8 [▲ 1.9] | + 4.8 [+ 1.5] | +15.9 | +27.3 | + 4.8 |
| 非製造業 | ▲ 5.7 | +11.2 [▲ 3.3] | +21.9 [+ 0.2] | + 3.3 [▲ 6.1] | + 0.2 | +11.6 | ▲ 9.7 |
| 全産業 | +17.5 | + 7.9 [▲ 1.3] | +12.1 [▲ 1.2] | + 4.2 [▲ 1.3] | +10.5 | +22.1 | ▲ 0.3 |

(注1) ソフトウェア投資額を除くベース
(注2) 石油製品、電気・ガス除く。
(注3) []内は前回調査比修正率 %
(資料：日本銀行金沢支店)

$$(1) \text{供給} = (\text{資本生産性} \times \text{資本量} \text{または} \text{労働生産性} \times \text{雇用量}) + \text{輸入}$$

$$(2) \text{需要} = \text{家計の消費} + \text{企業の支出(更新と投資)} + \text{政府の支出} + \text{輸出} + \text{外国投資収支} + \text{観光収支}$$

需要が供給より大きければ好景気（好況）、逆は不景気（不況）である。家計の消費は雇用即ち企業の支出に依存する。企業が雇用を増やせば、賃金や雇用が増え、家計支出が増加する。逆は逆。そこで、まず企業の更新と投資、政府の支出、輸出動向が景気の重要な判断材料となる。

内在的な景気回復は設備投資でもたらされるが、その設備投資は不況下では停滞する。しかし、革新技術の導入、新製品の開発によって予想収益を拡大させる先行企業の投資が開始され、やがて他企業が次々と追随し、好景気となっていく。アメリカの技術の導入、改良が連続的な設備投資を生み、1950年代後半から高度成長が始まった。70年代の世界的不況期に、世界に先駆けて進行した日本産業のメカトロニクス化（電子工学と機械工学の結合）は、スタグフレーションに悩む各国を尻目に日本経済の成長をもたらした。

しかし、現実にはこのメカニズムが作用しなくても景気回復（需要超過）は発生しうる。例えば、政府の財政投融资が需要を増大させ、企業の設備拡大投資を誘発する（高度成長後期）。産業インフラを作り出す公共事業投資は需要効果はもちろんである

(表2) 四半期別GDP成長率（名目、前期比、季節調整済み：内閣府）

| 項目 | 2005 | | | | 2006 | | 2006 | 2006 |
|----------------|--------|--------|--------|-------|------|--------|-------|--------|
| | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 1~3 | 1~3 | |
| 国内総生産(GDP) | 0.7 | 1.0 | -0.2 | 0.7 | 0.0 | *** | 0.2 | 1.8 |
| 国内需要 | 0.9 | 1.2 | 0.1 | 0.4 | 0.3 | *** | 1.4 | 2.2 |
| 民間需要 | 1.3 | 1.4 | -0.2 | 0.6 | 0.7 | (0.5) | 2.9 | 9.0 |
| 民間最終消費支出 | 0.8 | 0.8 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | (0.2) | 1.4 | 2.0 |
| 家計最終消費支出 | 0.8 | 0.9 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | (0.2) | 1.4 | 2.0 |
| 除く持ち家の 備属家賃 | 0.9 | 1.0 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | (0.2) | 1.4 | 2.1 |
| 民間住宅 | -1.5 | -1.3 | 1.3 | 2.3 | 1.4 | (0.1) | 5.8 | 4.5 |
| 民間企業設備 | 2.3 | 2.2 | 1.2 | -0.2 | 1.3 | (0.2) | 5.5 | 4.6 |
| 民間在庫品増加 | (0.1) | (0.3) | (-0.6) | (0.2) | *** | (0.1) | *** | (0.2) |
| 公的需要 | -0.4 | 0.7 | 0.7 | -0.5 | -0.9 | (-0.2) | -3.5 | -0.3 |
| 政府最終消費支出 | -0.3 | 0.6 | 0.8 | -0.0 | -0.2 | (-0.0) | -0.9 | 0.3 |
| 公的固定資本形成 | -0.4 | 1.6 | 0.3 | -2.3 | -3.3 | (-0.2) | -12.5 | -3.3 |
| 公的在庫品増加 | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.0) | *** | (-0.0) | *** | (-0.0) |
| 総固定資本形成 | 1.5 | 1.5 | 1.1 | -0.3 | 0.4 | (0.1) | 1.7 | 2.8 |
| 財貨・サービスの純輸出 | (-0.2) | (-0.2) | (-0.2) | (0.3) | *** | (-0.3) | *** | (-0.4) |
| 財貨・サービスの輸出 | -2.1 | 4.7 | 4.7 | 6.6 | 1.5 | (0.2) | 6.0 | 18.4 |
| 財貨・サービスの輸入(控除) | -1.2 | 6.9 | 6.9 | 5.0 | 8.7 | (-0.5) | 15.6 | 24.4 |

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度
Note. The figures in () indicate the contribution to changes in GDP

が、交通・情報網整備やエネルギー供給による生産性上昇（例えば輸送高速化）、費用低下、収益拡大効果を生み、さらに投資を誘発する。外需が需要拡大の契機となり、投資が拡大もすることが多い（第一次大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、レーガン軍拡、第一次イラク戦争に伴う特需）。勿論、そうした諸要素は複合的に作用する。それでは、今回の景気局面はどのような質的特徴を持っているか。

3. 06年の景気局面の特性

最近の日本経済は

1. 家計消費、停滞
2. 企業の支出、増加
3. 政府の支出、減退
4. 輸出（外国による対日支出）、増加
5. 外国投資収支、大幅に赤字（負値）
6. 観光収支、大幅に赤字

で推移している。（表2参照）今次の景気回復は設備投資の回復によるが、それはどうして発生したのだろうか。投資の増加は予想収益の増大に因るのであるが、バブル崩壊後、最悪の水準に低迷していた企業の売り上げ、実現収益、予想収益はなぜ回復してきたのだろうか。これは設備投資増大に先行した要因を見るとわかる。

①輸出の増大

バブル崩壊後減退した民間設備投資は自社連立政権の時期に復活過程に入ったが、米政府誘導の極端な円高（80円）、橋本政権の「金融ビッグバン」、「行財政改革」、アジア通貨危機によって再び反転下降、小渕政権の財政支出拡大によって増加に転じたものの、小泉政権の「聖域なき構造改革」がもたらした引き締め効果で01年から再び減退、回復軌道に乗るのは03年からである。「聖域なき改革」政策は財政支出を圧縮させ、家計も支出を減退させた。

内需要因が全て低下（輸入即ち供給は増加）したこの時期に、他に先行して増加をした需要要因は輸出だけであった。輸出は02年以降増加し、05年まで年率平均7.5%で増加した。この輸出増加に支えられ、1年遅れで03年初めから設備投資が増大し、

鉱工業生産が上昇過程に入った。

輸出増加の軸は同じ時期に年率24%で増加した対中輸出である（対米輸出額はほぼ一定）。対中輸出の総輸出に占める比重はこの間5.9%から13.3%に急増した。98年のアジア通貨危機後の円高為替相場が01年から03年春までは120～130円台で、購買力平価（150円）に相対的に接近して推移したこと、そして中国自体の経済成長があったこと、このことが外需依存の景気回復をもたらした。統計的には確認できないが、日本も資金拠出したアフガン戦争、第2次イラク戦争に伴う特需も需要増加の要因であったと推定できる。

「資本輸出国（日本）が低迷し、資本輸入国（中国）が成長、その成長が急激で資本輸出国からの資本財商品輸出が伸展する」という日本経済が経験したことの無い事態が生じている。

つまり、今次景気回復は「内需主導型の景気拡大」ではなく、①一方で外需（戦争特需を含む）増大、②他方で過度の産業リストラに因る生産能力不足、③これを補う「能力増強」投資の伸展の結果、と見るべきであろう。

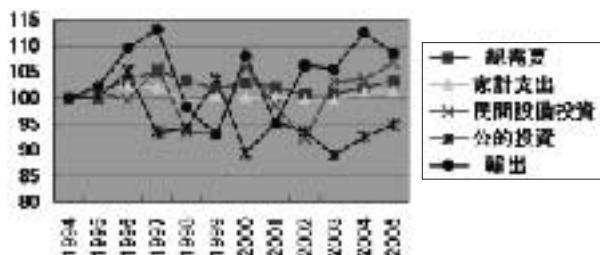
②大企業の経営改善

輸出主導の需要拡大が設備投資を引き出したが、予想収益を引き上げた要因はこれだけではない。經常利益の伸び率が一貫して売上高のそれを大きく上廻っていることからわかるように、費用面からの利益増大が雇用・産業リストラによって進行した。円高によるコスト上昇を回避するための製造業の海外投資は高水準で推移し（05年は5兆円）、海外現地法人企業の雇用は280万人、05年だけで40万人も増加している。自動車他主要大企業の海外雇用比率は30～50%に達している。製造業国内雇用はここ10年で年率2.4%、人数で平均18万人ずつ低下し、企業は非正規雇用率を増大させた。この結果、大企業の人件費/売上高比率は大きく改善され（92年の11.2→04年の8.6）、一人当たり付加価値は1365万円（04年）、バブル当時の1.43倍に達しており、現在もこの過程は進行しているものと思われる。

③財政支出

巷間、「巨額の財政赤字のせいで停滞した」、「財政支出が景気回復に効果がなかった」とする論調が強い。しかし、図のように、小渕政権時以外は公的投資は減退を続け、大きく削減された94年以降水準のまま推移し、民間需要の低落を相殺してはいない。好況時に財政支出を増大させてバブルを誘発させたこと、不況期には逆にそれを圧縮させたことから、反ケインズ主義的な財政政策が採用されてきた

図1 需要要因の推移(1994=100)



ことがわかる。小泉政権下においては財政赤字は税収の低迷（不況と企業高額所得者減税）が原因であり（バブル期に比べ05年度は17兆円も減収）、不況期の自然増を賄うためだけで国債発行額が増加した。不況が国の財政規模に匹敵する地方自治体の財政収入・支出を低下させたことを見落としてはならない。元来、自治体の支出は反循環的ではなく、自治体財政は国家財政のような景気調整機能を持たない。

4. 展望

「外需と産業/雇用リストラによって生じた景気回復」という今次の景気局面の特徴を考えた場合、今後の推移はどう予測できるのだろうか。

輸出はいうまでもなく、需要面では外国の景況に左右される。中国の経済成長と為替水準の動向は見通しが立たない。中国は労働力以外の資金、技術、資源、食料という重要な生産要素を外国に依存している。この成長パターンは世界と調和的ではない。中国政府が採用した東北地方・内陸部・農村部開発推進（較差是正、バランスある発展）という政策はより高い成長、したがってより大きな外国市場と外国資金を必要としている。これを支えているのが購買力平価の1/5という極端な保護主義的低為替政策とこれを利用する日本を含む諸国の対中投資である。これは中国製品を受け入れる資本輸出国の産業空洞化をもたらし、深刻な社会政治問題を発生させている。

7000億ドルに達した米国経常収支赤字は相当のドル下落をひきおこす可能性がある。石油価格高騰はその可能性をさらに強める。この間の円高・元安で対米輸出が増加しないまま推移している新しい事実に留意すべきである。米政権が今後ドル安定（引き上げ）政策をとることはほとんど期待できない。ドル下落（円高）はドル・ペッグ制をとる中国の対日競争力をいっそう強め、日本企業の海外移転と輸入をさらに刺激するだろう。

大企業の設備投資も、確かに増大してきたのであるが、実は改良更新投資がかなりの規模を占め、この改良更新投資は追加雇用を必要とせず、多くは逆に雇用を排出している（労働投入指数の低下）。ついでにいえば、機械設備あるいは「くず鉄」の統計上の「輸出」でさえ、内実は、閉鎖した国内設備の海外現地法人企業への売却であることも珍しくない。この場合の投資や輸出は景気回復要因ではなく、雇用には逆に圧縮的に作用する。しかも、設備投資が回復したと言っても、その規模は90年代半ばと同じ、バブル期の90兆円には遠く及ばない（74兆円、05年）。

雇用リストラの進行は、非正規雇用の広がりによ

る被雇用者の増加を生んでいるが、企業の人件費が増大していないことからわかるように、その結果として雇用がやや改善されても勤労者・一般・農家家計の所得、消費が増えているわけではない。不安定性増大の下では積極的な家計消費の進展は期待できない。

図には示されていないが、バブル後の「不況下の円高」下で、この円高を利用した海外観光支出が大きく伸びた（これが石川県を含む国内観光産業の沈滞の直接の原因である）。海外観光収支は4兆円もの赤字を生み、96年、01年には貿易黒字を相殺するほどの内需圧縮要因になるに至った。

バブル崩壊後顕著になったドル安（元安）と規制緩和が結びついた日本経済のグローバル化によって、その成長軌道は、需要諸要因の組み合わせ如何で上下の波動を描きながらも、自律性つまり内需（国内投資）に依存した経路からますますはずれていくことになる。グローバル化とは世界市場（グローバル市場）への依存度を高めることである。しかし、世界市場における需給を世界的公共的視点で調整できる政治的機関は存在しない。自律性の後退とは不安定性の増大と同義であるが、「官から民へ」という政策原理がさらに採用され続けられれば、不安定性の国内的政策的調整はいっそう低下する。もちろん、技術革新と新製品開発があらたな投資を誘発し、景気を押し上げる効果を持つが、トヨタ「プリウス」の生産が中国で開始されるように、国内で研究開発、海外で生産（国内へ輸入）というパターンが進行すれば、その効果も減退する。日本企業の海外移転に代わって外国企業が参入してくれば原理的に問題は生じないが、円高に因る高コストと強い技術力を持つ企業がひしめいている日本への外国からの直接投資は期待できない。外資による「乗っ取り」は企業支配者が代わるだけで、景気動向には全く関係ない。

おわりに

「いざなぎ景気に続く長期回復」と言っても、この景気回復過程で失業者が200万人、刑事犯罪が100万件増大、米国による戦争勃発という事実が示すように、その内容は深刻である。筆者は新聞報道のようにこの「景気回復」を喜べない。

一方で雇用条件の悪化、製造業の空洞化、中小企業の経営環境悪化が生じ、他方でグローバル化経営で成果を上げる企業が出現した。これは北陸でも同じである。このグローバル化のもとで生じた景気回復は外需と特需、労働費用の圧縮に依存した不安定なものである。地域経済全体、日本経済全体が安定した経済環境に到達するのは容易なことではない。

しかし、それは国内的にも社会安定の土台である。

監視カメラ、警察官増員、罰則強化、共謀罪設置、児童送迎と有志の安全パトロール、児童生徒の学習意欲減退、引きこもりや精神病・症患者の急増、不祥事件の多発等々はこの土台が崩壊しつつあることを物語る。

次期政権が小泉政権のグローバル化推進政策を継承するのか、これと異なる選択肢を提起するか、大いに注目される。



興能信用金庫理事
経営企画部長
神 座 治 彦

奥能登の経済環境と 信用金庫の役割

1. 二極化の増幅と奥能登の現状

「景気は、着実に回復している」「今の好況は戦後最大のいざなぎ景気にまで迫ろうとしている」との見解を政府が発表しています。北陸地域でも設備投資が製造業を中心として前年を1割も上回り、輸出も増加傾向、個人消費、住宅投資も活発化している、景気は確実に回復しているとのこと。

しかし、地域間・規模間・業種間の格差が確実に増加しているのも現実の問題として認識する必要があります。大都市と地方都市、市と郡、大企業と中小零細企業、メガバンクと中小地域金融機関、何れも対極にあるものの格差が拡大してきています。従前までの景気は、まず東京などの大都市部で回復し、タイムラグがあったものの地方まで回復が及んでいましたが、今は良いところとそうでない所が明瞭となっています。

そうした中、能登、特に穴水町以北においての人口動態は、2005年には82千人と、過去20年間で37千人、率にして30%以上もの減少となっており、北陸経済研究所の調査では、今後10年で減少率はさらに加速し、66千人まで落ち込むとさえ予測されています。経済の成長指標は、人口の増加率に比例すると言われており、このままでは衰退が運命付けられてしまいます。

主要産業別に見てみますと、地域の主要種としての建設業については、能登地方は特に公共事業への依存度が高い地域であることから、建設業関係従業者も少なくなく、一律の公共投資削減による受注高への影響は、全国レベルでは10%台の減少に対して、北陸地方では30%以上もの減少、能登地方では所によっては40%を超える激減となり、規模の縮小・廃業が進み深刻かつ甚大なものとなっています。

観光業については、3年前に開港した能登空港は景気回復の旗手として企業誘致や観光拡大に大きな期待を寄せられていたものの、誘致企業は1社にとどまり、観光にしても日銭は稼げるものの2泊3日の旅行が主体となっています。自然中心の観光は設備投資を必要としませんし、むしろ無い方が良いケースも多いのも事実ですが、もう少し長くかつ癒しというものも味わっていただくのが本当の姿であることから、業界全体への底上げにはまだまだ時間を要する課題となっています。

構造不況業種の代表格である縫製業は、その厳しさは一層増してきております。低い工賃ながらもブランド品や女性下着を扱う業者は比較的安定した受注があるものの、短期納入・小ロット・高品質を求められる現状は変わりなく、求めに応じることの適否が存続の分岐となっています。

輪島の漆器業は、売り上げは依然として低迷しており、年を追うごとに厳しくなっており、なかば諦めにも似たムードとなっていますが、今年初めて開催されたイベントの結果、10万円を越す商品の販売も伸びたことから需要があるのは確認され、今後の課題として販路の拡大・PRに努めていくことが急務となっています。

2. 地域金融機関としての信用金庫の役割

信用金庫の使命を一言で表現すれば、『持続性(サステナビリティ)』言い換えれば、「生き残り」に尽きると考えます。信用金庫には3つの顔があります。

第一は、お客様が抱えている諸問題の解決のために活動し、金融の円滑化を担う金融機関であること。我々のお客は個人・中小零細企業の方々であり、それらの方が抱えている問題を解決する方向でしか相互の生き残りは図れないのです。

第二は地域の金融機関であること。信用金庫は見えない糸で地域と繋がっています。信用金庫は、銀行のような利益の極大化を追求する経営とは異なり、ひとりひとりの会員・お客さまからもたらされる地域資源即ち経済的・文化的・社会的恵み、そういったものを一番知っている比較優位の立場にあります。収益が取れないから撤退する金融機関とは違うという事です。